

## 2. 中山間地域の持続可能性調査

(兵庫自治学会および(財)兵庫地域政策研究機構の調査研究助成を受けています)

□助成金申請書類より抜粋

### 1 研究の目的

少子高齢化によって人口が減少し購買力が低下した地域で、小売店の廃業や転出が進んでいる。公共交通の撤退や縮小も同時に起きているため、自家用車を持たない世帯や高齢で運転が難しくなった住民は、食材や日用品の購入が不自由になっている。最近、比較的規模が大きな地域でも市町村合併や金融機関等の合併による庁舎、支所の閉鎖が相次いだことが、このような現象を加速させている。

本研究の目的は、地域(集落)において、地域メッシュ統計や現地調査などから、暮らしを支えるコミュニティ経済の現状と問題点を探ることにより、人口減少下の持続可能な地域づくりの可能性について検討することにある。

## 2 調査研究の概要

### (1) 調査研究の手法

兵庫県内から対象地域を選定し、地域共同店やコミュニティ・バスなど運営暮らしを支えるコミュニティ経済の構造について調査を行う。都市部での応用可能性を探るため、小売店舗が撤退したオールドニュータウンなども併せて調査を行う。

#### ①GIS(地理情報システム)を活用した地域分析

国勢調査、事業所・企業統計の地域メッシュ統計(電子化された地図や位置情報、統計データ)を活用し、比較的狭小エリア(小地域)の地域特性分析を行う。

また、小地域統計の整備とGISの利用環境等について検討する。

#### ②コミュニティ経済の成立要因分析

##### ・コミュニティ経済の要素抽出

##### ・サービス提供の類型化

地域活性化型／生活必需品提供型、雇用重視型／福祉・交流重視型、住民主体型／事業者主体型など

##### ・小売店舗や生活利便施設の動向分析

##### ・コミュニティ・ビジネスの現状分析

住民が共同出資して店舗を経営する地域共同店、買物バスの運行など移動手段の確保などの経済・社会的効果(直接効果、間接効果)の測定等

### (2) 予想される成果

①少子高齢化の進展に伴う集落の衰退、とりわけ小売店撤退地域におけるコミュニティ経済の意義を明らかにすることで、持続可能な地域づくりの条件に関する知見を得る。

②地域づくりの手法として展開されているコミュニティ・ビジネスの効用について、その経済的価値の面から明らかにする。

③政策に活用できる小地域データの整備、政策を支援する統計分析ツールを提供する。

□ 現地調査1 2008年11月17－18日

広島・島根の県境地域

- 島根県庁：松村憲樹氏「地域振興策」に関して
  - NPO 法人ひろしまね：「集落支援センター構想」に関して
  - 株式会社わかたの村：地域振興の具体策に関して
  - 広島県安芸高田市（川根地区振興協議会、市総務企画部まちづくり支援センター）
- ※報告レポートは作成中

□ 現地調査2 2009年3月9日

兵庫県神河町

- 長谷地区ふれあいマーケット、ふれあいSS視察
  - 神河町政策調整課
- ※報告レポートは作成中